

平成 2 7 年度

定 期 監 査 結 果 報 告 書
行 政 監 査 報 告 書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 4 4 号

平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日

甲 州 市 長 様

甲州市監査委員 林 健

甲州市監査委員 古 屋 久

平成 2 7 年度定期監及び行政監査結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 2 項及び第 4 項の規定に定める監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

目 次

【定期監査】

1	監 査 の 対 象	1
2	監 査 の 方 法	1
3	監 査 の 結 果	1
	(1) 一般会計	2
	(2) 国民健康保険事業特別会計	4
	(3) 診療所事業特別会計	5
	(4) 後期高齢者医療特別会計	6
	(5) 介護保険事業特別会計	7
	(6) 居宅介護予防支援事業特別会計	8
	(7) 訪問看護事業特別会計	9
	(8) 下水道事業特別会計	10
	(9) 簡易水道事業特別会計	11
	(10) 財産区特別会計	12
	(11) 水道事業会計	13
	(12) 勝沼ぶどうの丘事業会計	14
	(13) 勝沼病院事業会計	15
	(14) 基金	16

【行政監査】

1	監 査 の 対 象	17
2	監 査 の 方 法	17
3	監 査 対 象 の 状 況	17
4	監 査 の 結 果	18

平成 27 年度 定期監査報告

1 監査の対象

平成 27 年度甲州市一般会計、特別会計各予算並びに事務事業について、平成 27 年 4 月 1 日から同 9 月 30 日までの間に執行されたもの。

2 監査の方法

財務諸帳簿、関係書類の審査及び関係職員から説明を受け、平成 27 年 10 月 1 日から同 12 月 25 日までの間に行なった。

なお、平成 27 年 12 月 1 日付で岡武男監査委員が退任し、同年 12 月 25 日付で古屋久監査委員が就任した。

3 監査の結果

予算は目的に従い執行され、事務事業は概ね適正に処理されているものと認められた。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

区 分	基 準
指摘事項	(1)法令、条例等に違反していると認められるもの。 (2)その他適正を欠く事項で是正、改善する必要があると認められるもの。
指導事項	(1)事務処理上是正、改善する必要があると認められるもの。
要望事項	(1)事務事業を執行する上で、検討されたいもの。

(1) 一般会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,124,206,000	4,169,735,652	2,597,045,220	63.0
2 地 方 譲 与 税	114,200,000	35,860,000	35,860,000	31.4
3 利 子 割 交 付 金	6,400,000	2,782,000	2,782,000	43.5
4 配 当 割 交 付 金	27,000,000	3,550,000	3,550,000	13.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	436,000,000	360,255,000	360,255,000	82.6
7 ゴルフ場利用税交付金	15,700,000	6,862,940	6,862,940	43.7
8 自動車取得税交付金	20,800,000	6,304,000	6,304,000	30.3
9 地方特例交付金	10,437,000	10,437,000	10,437,000	100.0
10 地 方 交 付 税	5,474,755,000	3,637,395,000	3,637,395,000	66.4
11 交通安全対策特別交付金	3,700,000	2,064,000	2,064,000	55.8
12 分担金及び負担金	581,814,000	345,862,711	241,894,174	41.6
13 使用料及び手数料	245,679,000	182,830,181	102,669,725	41.8
14 国 庫 支 出 金	2,083,957,000	606,240,704	606,142,704	29.1
15 県 支 出 金	3,397,942,714	283,579,859	233,020,119	6.9
16 財 産 収 入	14,612,000	3,780,667	2,482,087	17.0
17 寄 附 金	307,791,000	433,603,340	433,569,098	140.9
18 繰 入 金	776,604,000	1,265,000	1,265,000	0.2
19 繰 越 金	1,227,938,236	1,370,714,163	1,370,714,163	111.6
20 諸 収 入	236,396,000	54,541,172	43,601,836	18.4
21 市 債	2,176,600,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	21,296,531,950	11,517,663,389	9,697,914,066	45.5

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	196,570,000	98,936,860	97,633,140	50.3
2 総 務 費	2,863,554,040	1,054,334,192	1,809,219,848	36.8
3 民 生 費	4,951,406,000	1,814,887,915	3,136,518,085	36.7
4 衛 生 費	1,819,875,321	588,661,358	1,231,213,963	32.3
5 労 働 費	24,553,000	19,078,521	5,474,479	77.7
6 農 林 水 産 業 費	3,864,191,000	424,536,427	3,439,654,573	11.0
7 商 工 費	711,651,200	352,697,750	358,953,450	49.6
8 土 木 費	1,935,069,565	395,245,254	1,539,824,311	20.4
9 消 防 費	747,951,000	415,147,383	332,803,617	55.5
10 教 育 費	2,008,513,824	661,534,545	1,346,979,279	32.9
11 公 債 費	2,149,855,000	1,107,292,573	1,042,562,427	51.5
12 予 備 費	23,342,000	0	23,342,000	0.0
歳 出 合 計	21,296,531,950	6,932,352,778	14,364,179,172	32.6

指摘事項

- ・収入事務について、受入科目の誤りがあった。的確な事務処理を行なわれない。

指導事項

- ・随意契約について、その理由に薄弱なものがあつた。契約の競争性、経済性等の観点から、随意契約とする理由を明確にされたい。
- ・職員への被服貸与において、職員被服貸与規則に準拠しない貸与があつた。貸与規則の見直しも含め、適切な取り扱いをされたい。
- ・旅行命令簿、公用自動車等使用簿などの諸帳簿について、記入漏れや不明確な記載等があつた。様式に基づき適切な事務処理を行なわれない。

要望事項

- ・「ふるさと納税制度」の寄附金受入額は、全国の自治体の中で高順位となっている。歳入の確保はもとより、観光や産業の振興を図る上でも有益なことであり、今後も本事業の推進に努められたい。
- ・収入未済額の解消については、市債権管理条例の制定や市収納対策連絡会議等によりその対応をされているが、その解消に向けた取り組みを強められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	1,114,770,000	1,289,778,242	469,244,038	42.1
2 分担金及び負担金	114,000	21,700	21,700	19.0
3 使用料及び手数料	800,000	160,800	160,800	20.1
4 国庫支出金	1,024,769,000	589,401,000	569,029,000	55.5
5 療養給付費交付金	123,851,000	56,145,450	56,145,450	45.3
6 前期高齢者交付金	960,661,000	960,389,886	349,233,886	36.4
7 県支出金	241,066,000	0	0	0.0
8 共同事業交付金	1,092,185,000	503,578,796	503,578,796	46.1
9 財産収入	129,000	82,466	82,466	63.9
10 繰入金	327,523,000	0	0	0.0
11 繰越金	1,000	21,027,430	21,027,430	著増
12 諸収入	5,103,000	6,983,244	6,693,608	131.2
歳入合計	4,890,972,000	3,427,569,014	1,975,217,174	40.4

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	61,795,000	29,159,493	32,635,507	47.2
2 保険給付費	2,857,218,000	1,327,027,912	1,530,190,088	46.4
3 後期高齢者支援金等	564,191,000	205,486,567	358,704,433	36.4
4 前期高齢者納付金等	326,000	147,087	178,913	45.1
5 老人保健拠出金	31,000	23,717	7,283	76.5
6 介護納付金	247,838,000	103,036,847	144,801,153	41.6
7 共同事業拠出金	1,037,791,000	473,295,465	564,495,535	45.6
8 保健事業費	80,800,000	10,677,850	70,122,150	13.2
9 諸支出金	5,180,000	1,752,666	3,427,334	33.8
10 公債費	15,802,000	0	15,802,000	0.0
11 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
歳出合計	4,890,972,000	2,150,607,604	2,740,364,396	44.0

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・国民健康保険税の滞納は、国保事業の経営を圧迫することから、関係部署との連携を図り、税収の確保に努められたい。

・健全な国保会計の運営を維持する上で、増え続ける医療費の抑制は重要であることから、検診や健康づくりなど市民の健康増進対策にも一層配意されたい。

(3) 診療所事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診 療 収 入	47,161,000	15,923,113	15,923,113	33.8
2 使用料及び手数料	600,000	245,840	245,840	41.0
3 繰 入 金	22,605,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	1,371,326	1,371,326	著増
5 諸 収 入	24,000	43,378	43,378	180.7
歳 入 合 計	70,391,000	17,583,657	17,583,657	25.0

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	38,109,000	17,820,816	20,288,184	46.8
2 医 業 費	25,769,000	9,176,562	16,592,438	35.6
3 施 設 管 理 費	1,722,000	197,726	1,524,274	11.5
4 公 債 費	2,791,000	1,395,882	1,395,118	50.0
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳 出 合 計	70,391,000	28,590,986	41,800,014	40.6

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・今後も、安定した地域医療サービスが提供できるよう取り組まれない。

(4) 後期高齢者医療特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	279,218,000	268,605,330	124,607,510	44.6
2 使用料及び手数料	2,000	28,500	28,500	著増
3 繰入金	94,711,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	799,650	799,650	著増
5 諸収入	804,000	220,990	220,990	27.5
歳入合計	374,736,000	269,654,470	125,656,650	33.5

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	2,668,000	80,160	2,587,840	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	370,767,000	176,356,160	194,410,840	47.6
3 諸支出金	801,000	171,640	629,360	21.4
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
歳出合計	374,736,000	176,607,960	198,128,040	47.1

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせないことや、過年度滞納分の解消に向けては、収納の向上に一層努められたい。

(5) 介護保険事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	679,828,000	730,314,290	326,868,000	48.1
2 使用料及び手数料	80,000	17,600	17,600	22.0
3 国 庫 支 出 金	843,677,000	416,892,002	416,892,002	49.4
4 支 払 基 金 交 付 金	903,913,000	379,391,000	379,391,000	42.0
5 県 支 出 金	460,010,000	220,866,000	220,866,000	48.0
6 財 産 収 入	1,000	23,294	23,294	著増
7 繰 入 金	504,280,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	2,528,000	8,585,746	8,585,746	339.6
9 諸 収 入	6,000	784,301	784,301	著増
歳 入 合 計	3,394,323,000	1,756,874,233	1,353,427,943	39.9

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	70,457,000	41,986,555	28,470,445	59.6
2 保 険 給 付 費	3,216,320,000	1,334,294,552	1,882,025,448	41.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	76,601,000	28,170,925	48,430,075	36.8
5 諸 支 出 金	20,944,000	628,394	20,315,606	3.0
6 公 債 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0
7 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	3,394,323,000	1,405,080,426	1,989,242,574	41.4

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・保険料については、現年度分の収納率に対し、過年度滞納分の収納率は低い水準にある。過年度滞納分の納付指導を的確に行ない、収納率の向上に一層努められたい。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	11,981,000	5,702,000	5,702,000	47.6
2 繰越金	1,000	5,930,807	5,930,807	著増
3 諸収入	1,000	0	0	0.0
歳入合計	11,983,000	11,632,807	11,632,807	97.1

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	11,883,000	4,955,922	6,927,078	41.7
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	11,983,000	4,955,922	7,027,078	41.4

指摘事項・指導事項・要望事項

・なし。

(7) 訪問看護事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・％)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	61,093,000	17,408,511	17,076,305	28.0
2 財 産 収 入	52,000	33,419	33,419	64.3
3 繰 入 金	2,464,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	4,392,627	4,392,627	著増
5 諸 収 入	390,000	76,730	76,730	19.7
歳 入 合 計	64,000,000	21,911,287	21,579,081	33.7

歳出

(単位：円・％)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	62,948,000	24,190,153	38,757,847	38.4
2 諸 支 出 金	52,000	33,419	18,581	64.3
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
歳 出 合 計	64,000,000	24,223,572	39,776,428	37.8

指摘事項・指導事項・要望事項

・なし。

(8) 下水道事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	16,197,000	15,265,310	11,782,580	72.7
2 使用料及び手数料	183,857,000	62,675,011	49,434,493	26.9
3 国庫支出金	49,178,000	0	0	0.0
4 繰入金	706,732,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	499,844	499,844	著増
6 諸収入	14,402,000	0	0	0.0
7 市債	457,300,000	0	0	0.0
歳入合計	1,427,667,000	78,440,165	61,716,917	4.3

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 下水道費	404,117,000	109,028,309	295,088,691	27.0
2 浄化槽費	49,922,000	15,479,488	34,442,512	31.0
3 公債費	971,628,000	484,960,278	486,667,722	49.9
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	1,427,667,000	609,468,075	818,198,925	42.7

指摘事項

・下水道受益者分担金及び督促手数料収入について、受入科目の誤りがあった。収入事務を的確に行なわれたい。

指導事項

・なし。

要望事項

・下水道受益者負担金及び下水道使用料の滞納については、その未然防止の強化、計画的な徴収などによりその解消に努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	2,343,000	723,600	723,600	30.9
2 使用料及び手数料	247,800,000	89,662,843	84,821,463	34.2
3 国庫支出金	119,692,000	0	0	0.0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0
5 繰入金	209,900,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	499,643	499,643	著増
7 諸収入	2,162,000	306,320	306,320	14.2
8 市債	309,000,000	0	0	0.0
歳入合計	890,899,000	91,192,406	86,351,026	9.7

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 簡易水道事業費	288,938,000	88,126,731	200,811,269	30.5
2 環境衛生施設整備費	428,435,000	87,438,520	340,996,480	20.4
3 公債費	170,526,000	84,120,277	86,405,723	49.3
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳出合計	890,899,000	259,685,528	631,213,472	29.1

指摘事項

・加入者負担金及び督促手数料収入について、他会計の収入科目で表示されているものがあった。収入事務を的確に行なわれたい。

指導事項

・水道料金が非徴収となっている特定の地区については、その解決に向け、一層努力されたい。

要望事項

・水道料金の収入未済額については、徴収への取り組みを更に強め、滞納額の解消に努められたい。

(10) 財産区特別会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の各財産区の予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

なお、萩原山財産区特別会計については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、岡武男監査委員は除斥とした。

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,475,000	4,885,233	2,210,134	2,675,099
神 金 財 産 区	5,773,000	1,233,865	24,270	1,209,595
萩 原 山 財 産 区	16,609,000	12,004,485	9,301,765	2,702,720
竹 森 入 財 産 区	875,000	667,238	91,266	575,972
岩崎山保護財産区管理会	379,000	153,814	16,908	136,906

指摘事項

- ・なし。

指導事項

- ・会計事務処理については、請求書等記載事項の確認や検収行為などを的確に行なわれたい。

要望事項

- ・なし。

(11) 水道事業会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	493,413,000	182,154,326	11,282,072	36.9
1 営 業 収 益	425,804,000	155,251,972	11,256,309	36.5
2 営 業 外 収 益	67,596,000	26,902,354	25,763	39.8
3 特 別 利 益	13,000	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	480,905,000	175,311,822	5,200,672	36.5
1 営 業 費 用	442,374,000	162,976,044	5,199,755	36.8
2 営 業 外 費 用	33,278,000	12,320,824	0	37.0
3 特 別 損 失	253,000	14,954	917	5.9
4 予 備 費	5,000,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	41,417,000	3,013,200	223,200	7.3
1 企 業 債	30,000,000	0	0	0.0
2 負 担 金	5,335,000	3,013,200	223,200	56.5
3 補 償 金	6,082,000	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	164,082,000	37,754,621	455,434	23.0
1 建 設 改 良 費	100,217,000	6,013,379	455,434	6.0
2 企 業 債 償 還 金	63,865,000	31,741,242	0	49.7

指摘事項

・なし。

指導事項

・会計事務処理については、請求書等記載事項の確認や検収行為などを的確に行なわれない。
・公用自動車等使用簿について、押印漏れ、不明確な記載があった。適切な事務処理をされたい。

要望事項

・有収率は、水道使用料金の策定や水道事業経営に大きな影響を与えるものであり、有収率の向上に取り組まれない。

(12) 勝沼ぶどうの丘事業会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	収入率 (B/A)
事業収益	985,897,000	573,374,661	47,391,118	58.2
1 営業収益	985,661,000	573,259,338	47,391,118	58.2
2 営業外収益	236,000	115,323	0	48.9

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	957,446,000	509,381,472	47,391,118	53.2
1 営業費用	927,116,000	489,516,268	27,525,914	52.8
2 営業外費用	30,230,000	19,865,204	19,865,204	65.7
3 予備費	100,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資本的収入	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資本的支出	25,000,000	0	0	0.0

指摘事項

- ・単年度契約としているもので、契約書に自動更新条項を定めて、次年度以降も契約を継続しているものがある。契約は年度毎の締結若しくは、長期継続契約などとする。
- ・長期継続契約の契約期間について、5 年を超えるものがある。競争による経済性の確保の観点からも 5 年未満の契約とすること。

指導事項

- ・請求書等に不備なものがある。記載の確認を徹底されたい。
- ・検収印、検収日の記載が無いものがあつた。検収及びその記載を確実にこなうこと。
- ・支払い事務処理で、支払遅延にあたるもの、日付けに整合性のないものがある。適正な事務処理をされたい。

要望事項

- ・予算執行、会計処理等については、ぶどうの丘で策定された事務改善報告書をも踏まえ、事務に携わる職員に対し、適切な事務処理方法の周知を徹底されたい。

(13) 勝沼病院事業会計

平成 27 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定済額	内消費税額	収入率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	24,546,000	3,364	0	0.0
1 医 業 外 収 益	24,546,000	3,364	0	0.0

収益的支出

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	24,546,000	1,932,027	28,000	7.9
1 医 業 費 用	21,391,000	978,000	28,000	4.6
2 医 業 外 費 用	3,154,000	954,027	0	30.2
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定済額	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	11,875,000	83	0	0.0
1 一般会計負担金	11,855,000	0	0	0.0
2 企 業 債	0	0	0	—
3 基金積立金利息	20,000	83	0	0.4

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	26,030,000	10,441,483	383,703	40.1
1 建 設 改 良 費	15,466,000	5,180,000	383,703	33.5
2 企 業 債 償 還 金	10,544,000	5,261,400	0	49.9
3 基 金 積 立 金	20,000	83	0	0.4

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・指定管理者である、公益財団法人山梨厚生会との連携を図る中で、今後とも地域に根ざした医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

(14) 基 金

平成 27 年 9 月 30 日現在の基金合計は、3,999,468,220 円で、年度当初比 681,852 円の増となっており、各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)			
基 金 名	年度当初額	9 月 30 日現在高	増 減
財 政 調 整 基 金	916,270,431	916,423,859	153,428
減 債 基 金	150,789,731	150,804,282	14,551
公 共 施 設 整 備 基 金	300,499,231	300,709,477	210,246
社 会 福 祉 基 金	489,800,789	489,800,789	0
家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金	14,827,010	14,957,920	130,910
中 山 間 農 村 地 域 活 性 化 基 金	20,858,011	20,861,651	3,640
土 地 開 発 基 金	341,243,595	341,253,227	9,632
介護保険給付費支払準備基金	44,013,562	44,036,856	23,294
国民健康保険財政調整基金	190,331,878	190,414,344	82,466
訪問看護財政調整基金	106,603,414	106,636,833	33,419
合 併 振 興 基 金	1,197,925,356	1,197,925,356	0
ふ る さ と 支 援 基 金	225,623,360	225,643,626	20,266
合 計	3,998,786,368	3,999,468,220	681,852

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・今後も引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。

行政監査報告

市の行政事務のうち公表、公開が定められているものについて、その実施状況を審査し、行政事務の透明性、公平性が図られているか監査を行なった。

1 監査の対象

市が行なう行政事務のうち公表、公開すべきものと定められている事務。

2 監査の方法

各部署から提出された調査票の審査及び関係職員から説明を受け、平成27年10月1日から同年12月25日までの間に行なった。

3 監査対象の状況

次のとおり15部署から調査票が提出された。

部 署	事務の名称	公表・公開状況
政策秘書課	指定管理者の公募・指定ほか	告示ほか
総務課	条例の制定・改廃ほか	告示ほか
財務経営課	財政状況ほか	告示ほか
管財課	一般競争入札の結果ほか	市ホームページ
収納課	収納事務の委託	告示
市民課	審議会等の会議の公開（甲州市男女共同参画推進委員会ほか）	市ホームページ
環境政策課	一般廃棄物処理計画ほか	告示ほか
健康増進課	健康増進計画ほか	市ホームページ
国保年金課	保健事業の実施計画	市ホームページ

産業振興課	農地利用集積計画ほか	告示ほか
建設課	路線の認定・廃止又は変更ほか	告示
議会事務局	市議会の議事録ほか	市ホームページ
教育総務課	教育委員会の議事録	市ホームページ
文化財課	審議会等の会議の公開（甲州市文化財審議会ほか）	市ホームページ
監査委員事務局	定期監査報告書ほか	市ホームページ

4 監査の結果

市が行なう行政事務の公表、公開状況については、関係法令等に準拠し、概ね適正に執行されていることが認められた。留意されたい事項は、次のとおりである。

(1)「審議会等の会議の公開」について

調査票に記載されていない部署が多数あった。また、会議の日程等は公開していても、会議録等を公開していない事例があった。公開制度は、市政に対する市民の理解と関心を深め、市民の市政参画の推進が図られる重要な役割を果たしているものであり、市当該公開基準に基づいて適切な対応をされたい。

(2)(1)以外の事務について

調査書に記載されていないものがあった。関係法令等に基づいて適切に対処されたい。